

## 模範解答

(1) 「イスラーム主義の高まりによってテロが発生している」という言説はイスラームのマジックワード化であり、社会科学的に評価できない。中東地域や世界でイスラーム教徒が関与したとされるテロ活動は、民衆の間にイスラーム主義イデオロギーが広まったことと関係しない。一例を挙げると、パレスチナ人はしばしばイスラエルに対してテロ行為とされる自爆攻撃を行ってきた。しかしながらイデオロギー熱の高低は自爆攻撃の頻度とは無関係であることが分かっている。自爆攻撃は行為者の戦略的な行動であり、一般民衆の期待感と関連がある。パレスチナの場合では、第二次インテイクファダ（2000-2003年）の初期に自爆攻撃が頻発した。これはパレスチナ人の間でイスラエルとの和平交渉に対する期待感が低下し、武力行使によって状況を打開できる期待の高まりと関連していたことが分かっている。

(2) 豊かな国の多くは政治体制として民主制を採用しており、貧しい国で民主制を採用しているケースは珍しい。近代化論による研究では社会が豊かになるほど、人々が自らの意見を政策に反映できる民主制を選択するようになると主張してきた。近年の研究では民主化はむしろ偶然の結果として生じるものと解されている。しかしながら、貧しい国では民主化が生じてもそれを維持することができず、内戦に陥ったりクーデタによって独裁制に回帰することが少なくない。一方、豊かな国では民主制が定着しやすいとみなされている。

政治体制の安定には所得の不平等が関係していると言われる。一般に所得の不平等が大きくなると政治体制が動揺する。独裁制の場合、課税と再配分は社会の一部である富裕層の支持を受けた独裁者の恣意に任される。これに対して民主制の場合、課税と再配分の水準は選挙の結果に従うので、経済成長の結果として不平等が大きくなると政治による是正機能が働く。いいかえると、貧しいけれども相対的に平等な状況を維持できれば、独裁制は生き残る。これが豊かな国々で民主制が採用され、貧しい国々で独裁制がはびこる理由である。

(3) アフリカには希少な天然資源を持つ国が多いにも関わらず、資源を経済的な豊かさに転換できていない。これは「資源の呪い」と呼ばれる現象である。近代国家の建設時もしくは建設後に採掘可能な天然資源が発見されると、政府はその富を独占しようとする。天然資源が埋蔵されている地域の住民が国家に代表を十分送っていない場合、富は地域住民に還元されないことになり、内戦を誘発する原因になる。

「資源の呪い」によって内戦が発生すると、経済成長の基盤となる資本ストックと熟練した労働力の両方が破壊される。このため本来可能であったはずの経済成長は達成されず、経済は低い水準のまま維持されることになる。こうして希少な天然資源の存在が埋蔵国を貧しい状態におしとどめてしまう。